

特別区長会調査研究機構 令和元年度 調査研究報告書【概要版】のポイント

テーマ名（提案区等）	調査研究報告書【概要版】のポイント	リーダー（◎） 副リーダー（○）	参加区
特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響 (港区提案)	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別区の全国への貢献を可視化(ヒト、カネ、情報等の視点で) ● 全国自治体の政策関連情報の選択行動特性を解明 ● 特別区は全国との連携を意識した情報発信のさらなる工夫を ● 職員は自区の施策についてより理解・認識を深め、効果的に伝わる取組みが重要 	◎大森 彌(東京大学名誉教授(機構顧問)) ○大杉 覚(首都大学東京法学部教授)	港区
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法 (品川区提案)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の大都市 101 市と特別区に対するテレワークのアンケート調査及び先行する8自治体に対するヒアリング調査を実施し、その特徴、傾向等を分析 ● 基礎自治体におけるテレワーク導入のプロセスとインパクト(影響要因)を明示 ● 基礎自治体におけるテレワーク導入モデルのイメージとして、9パターンを提示 	◎市川 宏雄(明治大学名誉教授(機構顧問)) ○中西 穂高(帝京大学知的財産センター長・教授)	品川区 新宿区 文京区
AI等の先端技術を活用した業務効率化～電子自治体への移行に向けて～ (大田区・葛飾区提案)	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進自治体のヒアリング調査から AI・RPA の実証実験・本格導入に成功した要因を導出。成功の要因は、大きく①既存業務の把握・分析・改善、②周辺自治体・国との関係性の構築、③産学官連携の三つ ● AI・RPA を特別区の業務に適用した場合に業務効率化につながると考えられる4事例(人事分野、会計処理分野、健康・医療分野、住民異動分野)を抽出。それぞれの課題と解決策を明示 ● AI・RPA を活用した特別区の未来像を実現するための直近の取組みを提示 	◎喜多 慶造(大田区企画経営部情報システム課長) ◎谷口 正(葛飾区政策経営部情報政策課長)	大田区 葛飾区
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化 (渋谷区提案)	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災システムを共通化することにより、発災時の対応や物資などの情報共有が容易になり、より円滑な災害対応が可能 ● 共同調達では、購入単価の低下のほか事務の効率化も期待できる ● 電子窓口や共同化業務システム、ID 連携基盤など備えた情報基盤を構築することで、業務効率化はもとより、民間との連携による新サービスの創出も期待できる ● これらを実現するためには、契約主体ともなり得る組織体を設立することが適当 	◎澤田 伸(渋谷区副区長) ○星野 大作(渋谷区経営企画部長)	渋谷区 足立区 葛飾区 江東区

テーマ名（提案区等）	調査研究報告書のポイント	リーダー（◎） 副リーダー（○）	参加区
「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について（荒川区提案）	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsに関する特別区の実践はこれから ⇒意義・目的の理解を深めて、SDGs理念を特別区にそくして翻訳、実行プランへの反映を ● 直面する課題への対応と持続可能性の確立に向けて ⇒高齢社会、少子化への対応やエネルギー問題など ⇒課題別の対応から領域横断的な対応への転換、多面的な連携・協力体制の構築 	◎広井 良典（京都大学教授（機構顧問））	荒川区 世田谷区 板橋区 葛飾区
自尊心とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究（板橋区提案）	<p>板橋区・北区で第1子が0～5歳の女性計3,000人に対して育児期女性の自尊心（自分自身を価値あるものと感じる感覚）、レジリエンス（ストレスに対する心理的な回復力）を中心にアンケート調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上記調査により、①産後すぐよりしばらく経ってから（1～3歳）、②育児にまつわる離職時、③母親役割の内面化が自尊心・レジリエンスを下げ、育児を困難にしている 一方、就労している育児期女性は自己肯定感が高い ● 自尊心とレジリエンスに注目したさらなる支援体制の構築が必要 	◎並木 有希（東京家政大学女性未来研究所副所長）	板橋区 北区 千代田区 文京区 豊島区
大局的に見た特別区の将来像（江戸川区提案）	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別区の高齢者人口ピークは、「2055年」（≠全国のピーク「2040年」） ● ピーク時の高齢者人口は、「300万人」に迫る規模 ⇒医療・介護等のニーズは増加の一途 ● 2015年と2055年の比較では、総人口が増加する一方、生産年齢人口は減少する ⇒増加する行政需要に対応するだけの供給力を確保できない、「供給の危機」に直面する可能性 	◎大森 彌（東京大学名誉教授（機構顧問）） ○伊藤 正次（首都大学東京大学院法学政治学研究科教授）	江戸川区
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題（基礎調査）	<ul style="list-style-type: none"> ● 国勢調査特別集計データを用いた特別区の詳細な分析を行うとともに、世田谷区・豊島区・墨田区の35～64歳の単身者15,000人を対象に大規模アンケート調査を実施し生活実態や意識を分析 ● 特別区に集積する傾向の壮年期人口は、未婚率の上昇を牽引した世代で単身者の増加に結びついた ● 単身者の属性は多様であるが、社会的孤立傾向、生活費の負担、高齢期の不安等の共通要素をもつ ● 地域とのつながりを求めている側面があり、参加の新しいチャンネルづくりが政策テーマになりうる ● 今後さらに分析を進め、都市政策の新しい展開につながる知見の提供をめざしたい 	◎宮本 みち子（放送大学／千葉大学名誉教授（機構顧問）） ◎大江 守之（慶應義塾大学名誉教授）	調査協力区 世田谷区 豊島区 墨田区